

経営概要書

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

(株9)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱 場 道 夫	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0184-56-2736	ホームページ	http://www.obako5.com
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名	出資(出捐) 額(千円)	出資(出捐) 比率(%)
	秋田県	38,500	38.5%
	由利本荘市	38,500	38.5%
	(一社) 由利建設業協会	8,000	8.0%
	その他11団体	15,000	15.0%
	合計	100,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。		
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元氣創造プラン		

2 令和元年度事業実績

鉄道事業は、元号の改元による記念乗車券の販売等で上期までは順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で団体等観光客が減少し、定期外の輸送人員が前年よりも5,839人減少した。一方、定期の輸送人員は、高校生を中心とした定期券購入者の減少に歯止めが掛からず前年より19,098人減少となり、輸送人員合計では、前年度より24,937人減少となった。運輸収入は、定期は前年度より3,986千円減少、定期外は前年度より1,323千円減少し、運輸収入合計では、前年度より5,308千円減少した。支出では、退職者の不補充等により人件費を大幅に削減し、軽油単価の下落により動力費が減少、出張を抑え旅費交通費を始めとした諸経費全体を削減したことにより経常損失額が、98,135千円となり、前年度より693千円悪化した。バス事業は、営業を強化し、187千円の利益を計上した。なお、貸切バス事業については、これまでの営業不振により、令和元年10月末をもって事業撤退した。

<事業目標>

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
輸送人員(人)	目標	217,102	183,000	166,600	151,000
	実績	194,021	183,799	158,862	—
経常収入(千円) ※受託事業収入を除く	目標	91,928	86,359	85,842	53,621
	実績	82,465	97,107	65,027	—
顧客満足度指数	目標	95	95	80	80
	実績	84	75	※一	—

※コロナの影響で未実施

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	2	1			支給対象者 (R1年度) 1 人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	6	6	2	2	平均年齢 65 歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R1年度) 5,958 千円
計	8	7	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	22	18	
内、県退職者			平均年齢 49.7 歳
出向職員	2	3	
内、県職員			平均勤続年数 12.8 年
臨時・嘱託	9	9	
内、県退職者			平均年収 (R1年度) 2,686 千円
計	33	30	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	4	令和元年度	10
--------	---	-------	----

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
売上高	88,048	62,922
売上原価	143,014	110,283
売上総利益	△ 54,966	△ 47,361
販売費及び一般管理費	57,978	55,773
人件費(売上原価含む)	115,770	102,369
営業利益(損失)	△ 112,944	△ 103,134
営業外収益	13,271	5,949
営業外費用	640	763
経常利益(損失)	△ 100,313	△ 97,948
特別利益	338,988	145,564
特別損失	239,094	43,231
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	△ 603	4,201

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	74,019	68,613
固定資産	64,144	53,113
資産計	138,163	121,726
流動負債	85,000	65,409
短期借入金	60,000	60,000
固定負債	28,583	27,536
長期借入金	4,300	1,705
負債計	113,583	92,945
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 75,420	△ 71,219
純資産計	24,580	28,781
負債・純資産計	138,163	121,726

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	25,831	25,831	100.0%

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	50.2%	41.3%	△ 9.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	87.1%	104.9%	17.8
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	17.8%	23.6%	5.9
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	261.6%	214.4%	△ 47.2

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	30,202	29,876	鉄道軌道輸送対策事業費補助金
委託費	202,289	0	地方道路交付金事業
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域住民の通勤・通学や生活路線として重要な役割を担う公共交通機関として大きな役割を果たしている。	A 前年度に組織体制を見直し、新たに経営戦略課を創設し、営業活動の強化を図った。また、危機管理、お客様評価向上委員会を設置し、速やかに対応策を決定し社内共有する体制を整えた。	B 鉄道事業では、定期券購入について沿線中学校へ営業展開したが、大きな成果が得られなかった。ユリテツカレーや蔵めぐりの旅セットなどオリジナル新商品を販売し、新規の鉄道イベントに出店したことにより商品販売収入が増収となった。毎月イベント列車を運行した。貸切バス事業では、営業強化と経費削減により利益をあげることが出来た。	C 令和元年度の会社全体の経常損失額は、97,948千円となり、前年度より2,365千円改善した。鉄道事業では、損失額は前年度より微増となったが、人件費を始め経費全体の削減を徹底し、損失額を最小限に留めることが出来た。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 沿線の人口減少により利用者数は年々減少しているが、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光客の受け皿として地域振興にも寄与している。なお、ふるさと秋田元気創造プランにおいて、通院や通学などの県民生活を支える交通手段として位置づけられている。	A 会社のコンプライアンス規定に基づき、四半期ごとに委員会が開催され、その状況が取締役会で報告されている。	B 定期・定期外とも利用者が大幅に減少した結果、企画旅行収入を筆頭に売上が大きく落ち込んだ。しかし、売上の減少には、新型コロナウイルスの感染拡大や年度途中でのバス事業の廃止といった事情が影響していることを加味し、所管課評価をBとしている。	C 運輸収入は、定期券購入者の減少等により、前年度よりも減少しており、引き続き、経費の削減に取り組むとともに、利用者の確保と企画旅行等の実施により、増収に向けた取組を強化する必要がある。

III 外部専門家のコメント

当年度も輸送人員の減少に歯止めがかからなかった。企画旅行収入が前年度より大幅に減少したこともあり、売上高は63百万円まで減少している。固定費である人件費も減少しているが、運送費や一般管理費に占める割合は高く、売上高を伸ばしていかない限り、営業損失を安定的に減らすことはできない。営業損失は前年度より減ったとはいえ、当年度も103百万円と多額で、每期継続的にこの水準から抜け出すことができていないのが現状である。多額の補助金を受け取ることにより、最終的には当期純利益を計上することはできたが、それでもまだ累積損失は多額に残っている。単年度の収支状況を見ると、解消には時間がかかるものと思われる。今後は、売上高を増やすような企画・営業展開と、コスト管理をより徹底して行うことにより、収益性を高めていくことが必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。コンプライアンス遵守がより浸透するような取組も進めている。	C 経常収入について、大きく減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を加味しても、目標値の8割を下回る数値となった。(※新型コロナウイルス感染症の影響により顧客満足度調査を実施できなかったため、2項目により評価)	C 赤字が続いており、累積損失も多額に残っている。コスト管理等により収益性を高め、累積債務を減らしていくことが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	C	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

組織能力の向上に向け、営業に専念できる環境づくりとして、新たに経営戦略課を設置し、組織として仕事を担当できるように人事異動を行った。令和元年度事業計画に則り事業に取り組み、高校生を中心とした通学定期券利用者の増加に向け、沿線の各中学校を訪問し、3年生に体験乗車券を配布するなど、定期券利用の促進を図った。定期外利用の拡大に向け、SNSを最大限活用した情報発信をしたほか、商談会に参加し、積極的なPR活動を行い、団体利用の増加を目指した。加えてオリジナル商品販売や新たな鉄道イベントに参加し増収を図った。